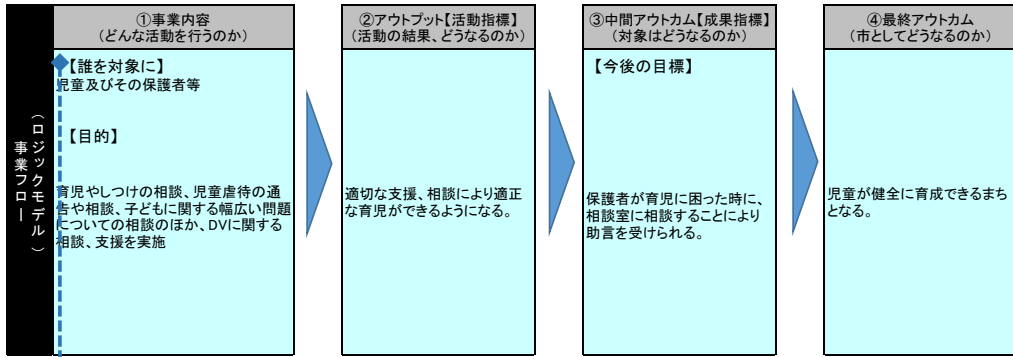


長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	42	事業名	家庭児童相談室事業	担当部課	子ども部子ども家庭課
基本情報	第6次総合計画・基本目標	2 子どもが元気に育つまち		決算書	—
	行政改革指針・重点課題	—		会計区分	一般会計
	法定受託事務の有無	無		予算区分(款-項-目)	
	その他(関係計画、要綱等)	有 児童福祉法、第2期子ども・子育て支援事業計画		3-2-1 児童福祉総務費	
	事業開始の背景、経緯等	平成24年市制施行による福祉事務所設置に伴い、当時の子育て支援課に設置し事業開始。平成31年4月に子ども部子ども家庭課所管となる。			
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働不可		(両者と協働不可の場合はその理由) 特に個人情報に配慮が必要な相談業務であるため		



項目	単位	区分	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)
			予算	267	267	26	26
事業費(A)	千円	決算	242	237	17	21	-
		総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	8,792	10,803	8,156
事業対象の人数(D) (R5年度は想定数)	人		10,876	10,852	10,792	10,713	10,713
対象あたりコスト(C/D)の過去3年平均値	千円				1	1	

中間アウトカム【成果指標】の数値設定 (事業の意図を反映する指標)	単位	【現状】		【目標①】		【目標②】	
		R4年度 (2022) 年実績	R5年度 (2023) 年実績	R5年度 (2023) 年実績	R6年度 (2024) 年実績	R6年度 (2024) 年実績	R6年度 (2024) 年実績
家庭相談員数	人	3	3	3	3	3	

(指標の設定根拠)

(数値目標の根拠: 調査名、調査年など出典)  
子ども・子育て支援事業計画の進捗管理に基づく  
(注意) 家庭児童相談員は要保護児童対策事業の会計年度職員報酬で計上。理由は児童虐待・DV対策等総合支援事業補助金(国1/2)の対象となるため。そのため、家庭児童相談室事業費と相談員数は連動しません。

事業開始からの経緯など	平成24年市制施行による福祉事務所設置に伴い、当時の子育て支援課に設置し事業開始
令和4年度の成果	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 正職員が育休復帰し、会計年度職員2人を相談員で雇用できたため、令和4年6月に子ども家庭総合支援拠点設置とした。ただその後、年度途中で会計年度相談員1人が自己都合で退職した。求人は通年でしており、問合せや採用決定した人もいたが、近隣市が任期付き雇用で募集したために、辞退された結果である。
改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 社会福祉士や精神保健福祉士資格等の専門職の正職員の採用枠がないために、給与面等から職員が定着しない。専門職者の雇用については課題がある。

今後の方向性	(事業の成果を高めるための事業の方向性) 令和6年4月には母子保健と児童福祉を一体化する「こども家庭センター」設置の予定で進めている。具体的なガイドラインは国から未発出であるが、今後は国の指示に従い、他市に遅れをとることなく進める。
--------	---

事務事業①	家庭児童相談室事業							
事業を構成する事務事業①	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)
	(1) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】家庭相談員数	人	見込	3	3	3	3	3
			実績	2				
	(2) 相談件数	件	見込	282	219	219	219	219
			実績	219				
	(3)		見込					
実績								
<備考:活動の概要(R4年度(2022))>							今後の方向性	改善・見直し
相談員は1人未雇用、1人途中退職。相談件数の見込は前年度の実績値(家庭係分のみ)							コスト投入	現状維持

事務事業②	/							
事業を構成する事務事業②	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)
	(1) 運営に携わる市民の人数	人	見込					
			実績					
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込					
			実績					
	(3)		見込					
実績								
<備考:活動の概要(R4年度(2022))>							今後の方向性	
							コスト投入	

事務事業③	/							
事業を構成する事務事業③	活動指標	単位	区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)
	(1) 運営に携わる市民の人数	人	実績					
			見込					
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		実績					
			見込					
	(3)		実績					
見込								
<備考:活動の概要(R4年度(2022))>							今後の方向性	
							コスト投入	